

医療介護総合確保促進法に基づく
福井県計画

令和2年10月
福井県

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【事業 No.1(医療分)】 地域包括ケア病院等整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,655,249 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	安川病院、高沢内科クリニック、島田整形外科、佐々木医院、島本眼科医院等					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中核的な病院が福井・坂井医療圏に集中しており、他の医療圏から福井・坂井医療圏に患者が流出している(他医療圏の流出率:急性期4割、回復期3割)。医療・介護の連携体制を構築するためには、地域に回復期病床を整備するとともに、入院と外来医療の役割分担を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標:2025年までの必要整備量(病床機能報告による現状と地域医療構想における病床の必要量との比較)に対する回復期病床整備量の割合 56床/1,131床(2,646床-1,515床)</p>					
事業の内容	回復期病床への機能転換や病床削減を行う医療機関の施設・設備整備の支援					
アウトプット指標	回復期病床を充実する医療機関数:2機関等					
アウトカムとアウトプットの関連	2025年に向け、4機能ごとの必要病床数に収れんするよう、毎年、回復期病床等を整備する。2025年度の回復期病床数目標2,646床					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,655,249	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 93,342
	基金	国(A)	(千円) 46,035		民	(千円) 46,035
		都道府県 (B)	(千円) 23,018			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 69,053			(千円)
		その他(C)	(千円) 2,586,196			(千円)
備考(注3)	基金の支出見込額 R2:69,053 千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【事業 No.2(医療分)】 嶺南地域急性期医療体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 600,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	嶺南					
事業の実施主体	公立小浜病院、市立病院、敦賀医療センター					
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>嶺南地域については、嶺北の高度医療を提供する病院までのアクセスが悪く、急性期医療を完結できる環境が必要となっている。</p> <p>また、嶺南地域の限られた医療資源において急性期機能の充実を図るためには、地域の中核病院間における医療機能の役割分担や連携を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標:2025年までの必要整備量(病床機能報告による現状と地域医療構想における病床の必要量との比較)に対する回復期病床整備量の割合 56床/1,131床(2,646床-1,515床)</p>					
事業の内容	嶺南地域で急性期医療を担う病院の機能充実や機能分化を行うための設備整備等に支援					
アウトプット指標	急性期医療を充実する医療機関数:3 機関					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>2025年に向け、4 機能ごとの必要病床数に収れんするよう、急性期医療の充実・役割分担を図るとともに機能分化を進める。</p> <p>2025年度の回復期病床数目標 2,646 床</p> <p>2025年度の急性期病床数目標 2,576 床</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 600,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 200,000
		基金	国(A)	(千円) 200,000		
			都道府県 (B)	(千円) 100,000		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 300,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 300,000		(千円)
備考(注3)	<p>基金の支出見込額 R2:150,000 千円</p> <p>R3:150,000 千円</p>					

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【事業 No.3(医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための支援				【総事業費 (計画期間の総額)】 122,175 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部附属病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、地域に急性期を脱した患者や中・軽症患者を受け入れる病床や人材が少なく、病床の機能分化・連携が進んでいない。そのため、回復期の整備や外来機能の強化とそれらを担う人材を一体的に整備・確保することが機能分化、回復期等の充実には必要不可欠である。</p> <p>【30度病床機能報告による回復期病床】 福井・坂井 838 床 奥越 60 床 丹南 408 床 嶺南 234 床</p> <p>アウトカム指標:回復期病床 2015 年:1,032 床 →2025 年:2,646 床</p>					
事業の内容	回復期に転換する医療機関や転換予定の医療機関で必要となる総合診療医や救急医、内科医等の派遣・育成に伴う医療体制整備					
アウトプット指標	急性期から回復期への転換の対象となる医療機関数 10 施設 医療機関への医師派遣数: 13 人					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期(地域包括ケア)等を担う医療機関等に必要不可欠な医師(総合診療医、救急、内科医、精神科等)が地域に確保され、必要な回復期病床が整備される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 122,175	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 81,450
	基金	国(A)	(千円) 81,450		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 40,725			
		計(A+B)	(千円) 122,175			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円)
備考(注3)	基金の支出見込額 R2:122,175 千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【事業 No.4(医療分)】 がん診療施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 157,058 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県のがんによる死亡者数は 2,439 人と死亡者数全体 9,228 人の 26.4%にのぼっており、昭和 55 年以来死因の第 1 位を占めている。</p> <p style="text-align: center;">※厚生労働省「人口動態調査」(H29)</p> <p>高齢化の進展により、がんの死亡数、罹患数とも増加傾向にあるが、医療技術の進歩等に対応し、引き続き、高度な医療を提供していくためには、がん診療連携拠点病院を中心とした医療機能の集約と高度化を進めていく必要がある。また、がんの早期発見、早期治療のための取り組みを進めるため、一般医療機関や市町とがん診療拠点病院の連携を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 高度急性期病床 2015 年:1,388 床 → 2025 年:735 床</p>					
事業の内容	医療技術の進歩に対応した医療機器を、がん診療連携拠点病院に集中して整備。また地域の乳がん等検診機器のデジタル化を支援					
アウトプット指標	医療機器を整備する機関:4 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	医療技術の進歩に対応した医療機器を、拠点病院に集中して整備することにより、がん治療を行う高度急性期病床を収れんする。また、地域の診療等情報のデジタル化を図り、医療機関間の連携が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 157,058	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 10,567
		基金	国(A)	(千円) 36,601		
			都道府県 (B)	(千円) 18,301		(千円) 26,034
			計(A+B)	(千円) 54,902		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 102,156		(千円)
備考(注3)	基金の支出見込額 R2:54,902 千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【事業 No.5(医療分)】 周産期等医療体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,998 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	周産期を担う医療機関						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内では小児科医や産科医の確保が課題であり、安定した周産期医療等の確保を図るため、当該分野の高度急性期等においても医療機能の分化や集約化を行うことが求められている。また、特に担い手の少ない分野においては、県内で受診を行えず、患者が県外に流出している状況であり、県内の周産期等提供体制の充実が必要となっている。						
	アウトカム指標: 高度急性期病床 2015年:1,388床 → 2025年:735床						
事業の内容	県内の周産期等医療体制の今後のあり方の検討とロードマップの作成 周産期等分野の集約化に向けた調査 ※令和2年度は不妊治療分野(今後、分野を広めていく)						
アウトプット指標	周産期等医療体制の今後のあり方と集約化に向けたロードマップの作成						
アウトカムとアウトプットの関連	リスクの高い周産期等医療の急性期患者を中核病院に集約できる環境を整備することで、高度急性期病床の機能分化と必要病床数の収れんを図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			0
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)	(千円)			
備考(注3)	基金の支出見込額 R2:3,998千円						

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【事業 No.6(医療分)】 在宅人工呼吸器電源確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,512 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	在宅で医療をうけている患者							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想においては、現在、病床を利用している患者層の一部を在宅医療等へ移行を進めることとしており、在宅医療を利用する患者やその家族が安心して医療を受けられる環境を整備する必要がある。 特に在宅で人工呼吸器を使用している患者は非常時に使用できなくなるのではないかと不安を抱えているため、在宅における災害時の電源確保が必要である。							
	アウトカム指標:アウトカム指標:在宅医療の利用者数の15%増 (H28:5,200人 → R7:6,000人)							
事業の内容	在宅において人工呼吸器等の電源を使用する医療機器を常時利用している患者に対し簡易自家発電装置等の購入費を支援							
アウトプット指標	非常時の電源を確保した在宅患者数:59人							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療の利用者数の増 慢性期病床の在宅医療等への機能転換病床数、削減数							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		7,674
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		0	(千円)	
備考(注3)								
基金の支出見込額 R2:11,512千円								

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【事業 No.7(医療分)】 地域医療構想促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,592 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想を推進していくためには、医療機関の機能分化を進めていく必要があるが、医療圏ごとの協議に加え、高度急性期、急性期、回復期、慢性期ごとの役割分担や機能分化を進めていくことが重要である。また、住民に対しても医療機関のかかり方をはじめ、地域医療構想の必要性について理解を深めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標:回復期病床 2017年:1,378床 →2025年:2,646床</p>					
事業の内容	<p>県内主要病院による協議会の開催</p> <p>医療機関の役割分担と連携を推進するため、医療従事者に対する説明会の開催や医療の上手なかかり方に関する住民対象の普及啓発を実施</p>					
アウトプット指標	<p>県内保健所単位での医療機関等による協議会の開催:3回</p> <p>市民公開講座等の県民向け説明会:2回</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想において病床数が過剰となっている高度急性期、急性期の機能分化が進む。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,592	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,643 (千円) 413 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 3,061		
			都道府県 (B)	(千円) 1,531		
			計(A+B)	(千円) 4,592		
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)	基金の支出見込額 R2:4,592千円					

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【事業 No.8(医療分)】 在宅ケアサポートセンター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 19,273 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県、福井県医師会、福井県歯科医師会、福井県薬剤師会、福井県栄養士会、郡市医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>内科等の新規開業が少なく、既に多くの内科医が在宅医療に取り組んでおり、新たに在宅医療を始める医師の伸びが鈍化している一方、医師の高齢化により在宅医療を取りやめる事例も増え始め、増加する在宅医療の需要に、今後、対応できないおそれがある。</p> <p>アウトカム指標:アウトカム指標:在宅医療の利用者数の15%増 (H28:5,200人 → R7:6,000人)</p>					
事業の内容	サポートセンター(医師)、応援センター(歯科医師)、薬剤研修センター(薬剤師)、栄養指導センター(管理栄養士)による在宅医療等の基礎・実施研修の実施支援、多職連携体制の強化					
アウトプット指標	研修参加者:1,750人					
アウトカムとアウトプットの関連	多職種連携による在宅ケアができる人材を増やし、在宅医の負担を軽減することで在宅医一人が診られる在宅患者数を増やすことにより、在宅医療の利用者数を増やす。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,273	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 12,848		民	(千円) 12,848
		都道府県(B)	(千円) 6,425			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 19,273			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			12,848
備考(注3)	基金の支出見込額 R2:19,273千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【事業 No.9(医療分)】 訪問看護新規就業支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,529 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県、福井県看護協会、訪問看護ステーション							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	訪問看護師数は増えているものの、訪問看護の利用者数は、平成28年度の5,200人から令和7年度には6,000人となる見込みであり、利用者増加に対応するため、さらなる訪問看護師の確保が必要である。 【必要数(第7期介護保険事業支援計画)】 H29:526人 → R2:580人							
	アウトカム指標:在宅医療の利用者数の15%増 (H28:5,200人 → R7:6,000人)							
事業の内容	訪問看護分野への看護師の就労を促進するためのトライアル雇用の実施支援(プログラム策定・調整費、2か月分の看護師の人件費、指導にかかる経費)および病院看護師と訪問看護ステーションが相互に派遣・研修を実施し、訪問看護の体験および看護の手技取得支援を行い、病院と在宅の連携強化と将来的な訪問看護師を確保。							
アウトプット指標	トライアル雇用制度を活用する看護師数:15人							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に従事する訪問看護師を増やし、在宅等で患者が安心して療養できる環境を整備することにより、在宅医療の利用者数を増やす。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		15,529		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		10,352
			計(A+B)			(千円)		10,352
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
					10,352			
備考(注3)	基金の支出見込額 R2:14,347千円							

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【事業No.10(医療分)】 医師確保修学資金貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 108,692 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	福井県									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和元年度の県内病院からの医師派遣要望76人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。									
	アウトカム指標：不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39人 → R5:83人									
事業の内容	福井大学医学部医学生に対する修学資金等の貸与(健康推進枠) (9年間の県内勤務で返還免除)									
アウトプット指標	貸与する医学生数10人									
アウトカムとアウトプットの関連	県内勤務を行う医師を確保することにより、地域の医師不足の解消を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		108,692			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			12,845
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)						
備考(注3)	基金の支出見込額 R2:108,692 千円									

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【事業 No.11(医療分)】 Uターン促進修学研修資金事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 23,358 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和元年度の県内病院からの医師派遣要望76人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。							
	アウトカム指標：不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39人 → H35:83人							
事業の内容	福井県出身の県外大学医学部生等に対する修学研修資金等の貸与 (県内で不足する診療科の医師として、1年間の医師少数区域勤務を含む3年間の県内勤務で返還免除)							
アウトプット指標	貸与する医学生数5人							
アウトカムとアウトプットの関連	県内で不足する診療科の医師として、医師少数区域等の医療機関で勤務する医師を確保することにより、地域の医師不足の解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		0	(千円)	
備考(注3)	基金の支出見込額 R2:23,358千円							

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【事業 No.12(医療分)】 医師不足地域における診療体制強化支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	地域医療支援病院、公的病院等					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和元年度の県内病院からの医師派遣要望76人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。</p> <p>アウトカム指標：不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39人 → R5:83人</p>					
事業の内容	<p>地域医療対策協議会の議論を踏まえ、医師を派遣する医療機関の運営等の支援</p> <p>県外から医師を採用した医師不足地域の医療機関の採用にかかる経費を支援</p>					
アウトプット指標	<p>当該事業による医師派遣数:2人</p> <p>県外からの新規採用数:5件</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	自治医科大卒業生や福井大学医学部附属病院の特命医師の派遣に加え、地域医療支援病院等からの医師派遣を行い、地域医療に従事する医師を確保する。また、医療機関自らが行う医師不足解消への取り組みの拡大を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,200	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,133
		基金	国(A)	(千円) 8,133		
			都道府県 (B)	(千円) 6,667		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 12,200		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円)
備考(注3)	基金の支出見込額 R2:12,200千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【事業 No.13(医療分)】 ドクタープール事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,856 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和元年度の県内病院からの医師派遣要望76人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。</p> <p>アウトカム指標：ドクタープール事業で医療機関に派遣・あっせんした医師数 R2:2人</p>					
事業の内容	UIターン意向の医師の登録、医師と医療機関のマッチング、地域へ派遣するための医師を県職員として採用					
アウトプット指標	医師の登録数:10人					
アウトカムとアウトプットの関連	登録医師と医療機関のマッチングや登録医師を県職員として採用し派遣することにより県内の医師不足の解消に資する					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,856	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,904
	基金	国(A)	(千円) 7,904		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 3,952			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 11,856			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)	基金の支出見込額 R2:11,856 千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【事業 No.14(医療分)】 医療従事者の働き方改革支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,562 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県、福井県医師会、医療機関						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医師・看護師等の医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るためには、医療勤務環境の改善が不可欠であり、個々の医療機関が抱える課題に応じて、具体的な改善策を講じる必要がある。						
	アウトカム指標：看護師(常勤者)の離職率 H29:7.5%(全国 10.9%)→ 毎年:7%台						
事業の内容	医療の職場づくり支援センターを設置し、講習会の開催や医療機関へのアドバイザーの派遣実施						
アウトプット指標	アドバイザー派遣機関数(58機関)						
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境の改善を進め、医師・看護師等の医療従事者の離職防止を図ることにより、地域医療に従事する医療従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			2,374
			計(A+B)	(千円)			1,188
		その他(C)	(千円)	3,562		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			0		2,374		
備考(注3)	基金の支出見込額 R2:3,562 千円						

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【事業 No.15(医療分)】 薬剤師確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,344 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県、福井県薬剤師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の薬剤師は1,466人(H30.12)となっているが、薬剤師の病棟配置やチーム医療、在宅医療の充実のための24時間体制の構築等に対応するため、2040年には約350人のニーズがある。</p> <p>【県内の薬剤師数】 県全体 1,466人 10万人対 190人(全国45位)[全国246人]</p> <p>【県内薬局に勤務する薬剤師数】 県全体 759人 10万人対 98人(全国47位)[全国143人]</p> <p style="text-align: right;">※H30 医師・歯科医師・薬剤師調査</p> <p>アウトカム指標：県内の薬剤師数 H30:1,466人 → R2:1,600人(全国中位)</p>					
事業の内容	薬学生に対する県内就職情報の発信、未就業薬剤師を対象とした復帰支援、中高生に対する薬剤師職能PR、薬局薬剤師の資質向上研修の実施					
アウトプット指標	訪問する大学数:6校					
アウトカムとアウトプットの関連	県内の大学には薬学部がないため、県外の薬学生の就業促進により、薬剤師を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,344	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 896		民	(千円) 896
		都道府県 (B)	(千円) 448			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 1,344			(千円) 896
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)	基金の支出見込額 R2:1,344千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【事業 No.16(医療分)】 産科医療提供体制確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,380 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井医療圏、奥越医療圏、丹南医療圏、嶺南医療圏									
事業の実施主体	分娩取扱施設									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	県内産科・産婦人科医数は83人(H30.12)で、2年前と比較して微減しており、また、県内分娩取扱機関も減少しており、産科医の負担が大きくなっている。									
	アウトカム指標:分娩手当支給対象産婦人科医数 H30:12人→R2:12人 分娩取扱機関への助産師配置数 H30:211人→増加									
事業の内容	分娩を取り扱う産科・産婦人科等に対し、医療機関が支給する分娩手当に助成を行うことにより、産科医等の処遇改善を図り、産科医療機関および産科医等の確保を図る。また、産科医を補助する助産師の配置を支援するため、助産師資格取得にかかる費用を支援することで、産科医の負担軽減を図る。									
アウトプット指標	助成する分娩手当支給者機関数:5機関 新たな助産師を配置する医療機関:2機関									
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当や助産師配置を支援することで、福井県内の産科・産婦人科の医師の負担の軽減や人材確保が図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		16,380			370			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			3,979
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	9,856	(千円)						
備考(注3)	基金の支出見込額 R2:6,524千円									

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【事業 No.17(医療分)】 院内保育所等運営支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 19,168 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年度看護職員退職者調査によると退職の理由で最も多いのが、「結婚、妊娠、出産、育児」(12.3%) [*] であり、また「未就業看護職員把握調査」において、就業に重視する条件として「子育て等の配慮」を挙げており、育児環境の充実が必要である。 ※定年退職を除く							
	アウトカム指標：看護師(常勤者)の離職率 H29:7.5%(全国 10.9%)→ 毎年:7%台							
事業の内容	医療機関の院内保育所の運営支援 (内閣府等が実施する助成の対象となる施設(5施設)は、対象外)							
アウトプット指標	院内保育所の利用者数:延べ 10,000 人/年							
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関内に保育所を設置することにより、勤務環境の改善を図り、出産や育児を原因とした女性医師や看護職員の離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			8,516	
			計(A+B)	(千円)			12,775	
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		6,393						
備考(注3)	基金の支出見込額 R2:12,775 千円							

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【事業 No18(医療分)】 医師等確保のための情報発信事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,456 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和元年度の県内病院からの医師派遣要望76人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。</p> <p>アウトカム指標:初期臨床研修マッチング者数 H30:53人 → R2:60人</p>					
事業の内容	医学生向け就職説明会への出展や県独自の就職説明会を開催、ふくい若手医師リクレーター設置による医学生や研修医に対する就職関連情報の発信					
アウトプット指標	合同説明会開催・出展回数::5回					
アウトカムとアウトプットの関連	医学生向け就職説明会への出展や福井県独自の就職説明会を開催し、医学生および研修医に対して就職関連情報を発信することにより、県内に勤務する医師を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,456	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,637
	基金	国(A)	(千円) 5,637		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 2,819			
		計(A+B)	(千円) 8,456			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円)
備考(注3)	基金の支出見込額 R2:8,456千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【事業 No.19(医療分)】 看護師等就業推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,508 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県、福井県看護協会					
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の看護職員は 12,547 人(H30.12)となっているが、今後、訪問看護ステーションを始め在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成 28 年度には 5,200 人だったものが、令和 7 年度には 6,000 人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約 189 人のニーズがある。</p> <p>アウトカム指標:看護職員従事者数 H30:12,547 人 → 看護職員需給推計需要数 2025 年:13,202 人</p>					
事業の内容	県内外看護学生のインターンシップ、中小規模病院等が合同で行う就職説明会等を実施					
アウトプット指標	再就業あっせんにより確保する看護職員数:466 人					
アウトカムとアウトプットの関連	インターンシップや就職説明会により、県内に定着する看護師を確保。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,508	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 3,005		
			都道府県 (B)	(千円) 1,503	民	(千円) 3,005
			計(A+B)	(千円) 4,508		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 3,005
備考(注3)	基金の支出見込額 R2:4,508 千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【事業 No.20(医療分)】 看護師等養成所運営費支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 276,057 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井市医師会看護専門学校、武生看護専門学校						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師は12,547人(H30.12)となっているが、今後、訪問看護ステーションを始め在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成24年度には4,000人だったものが、令和7年度には6,000人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約189人のニーズがある。						
	アウトカム指標:看護師職員従事者数 H30:12,547人 → 看護師職員需給推計需要数 2025年:13,202人						
事業の内容	教員の配置や実習経費など看護師等養成所の運営支援						
アウトプット指標	民間立看護師等養成所の運営支援数:2校						
アウトカムとアウトプットの関連	県内看護師等養成所の充実を図ることにより、質の高い看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				276,057		0	
	基金	国(A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			24,728
		計(A+B)		(千円)			24,728
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
		238,365					
備考(注3)	基金の支出見込額 R2:37,092千円						

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【事業 No.21(医療分)】 小児救急医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,775 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	輪番病院								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	保護者の大病院・専門医志向から入院設備の整った病院等への受診傾向が強まっているため、勤務医等の負担軽減を図る必要がある。								
	アウトカム指標：夜間に対応する医療機関数 H26:7 機関 → R2:7 機関(維持)								
事業の内容	小児科を標榜する病院等の輪番制方式による小児患者を受入れに係る経費を支援								
アウトプット指標	小児救急夜間輪番病院数 7 機関								
アウトカムとアウトプットの関連	小児科を標榜する病院等が輪番制方式により小児患者を受け入れることにより、小児救急医の負担を軽減する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			(千円)			(千円)
		その他(C)		(千円)			(千円)		
備考(注3)	基金の支出見込額 R2:11,170 千円								

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【事業 No.22(医療分)】 地域医療対策協議会開催				【総事業費 (計画期間の総額)】 667 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和元年度の県内病院からの医師派遣要望76人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。						
	アウトカム指標：不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39人 → R5:83人						
事業の内容	福井県医師確保計画で定めた施策について、計画の進捗及び達成状況に関係者間において検証し、次の施策へつなげるための調整を行う。						
アウトプット指標	協議会の開催数 4回						
アウトカムとアウトプットの関連	アウトカム指標：不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39人 → R5:83人						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			0
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)			(千円)
		0					
備考(注3)	基金の支出見込額 R2:667千円						

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.2(介護分)】 介護職場体験事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,011千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。						
	アウトカム指標: 令和2年度末までに、介護職員11,891人を確保する。						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校高学年とその保護者に対し介護施設体験バスツアーの開催 ・小中高生、保護者、教員等に対し、学校訪問説明会を開催 ・小中高生に対し、職場体験を開催 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・親子介護体験バスツアー: 年7回開催 (福井2、坂井、奥越、丹南、敦賀、若狭) ・学校訪問説明会: 対話形式の説明会を年30回開催 (上期10回、下期20回) ・職場体験: 介護施設に赴き、介護の体験活動を行う(年16回) 						
アウトカムとアウトプットの関連	将来の介護の担い手となる、若者へ介護の魅力や重要性の理解を深めることで、人材確保の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		2,011		0	
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)	670			1,341
			計(A+B)	2,011			うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)	(千円)	0	(千円)	1,341			

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.3(介護分)】 外国人介護福祉士確保促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 56,800千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	介護福祉士養成校							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。							
	アウトカム指標: 令和2年度末までに、介護職員11,891人を確保する。							
事業の内容	外国人介護人材の活用を促進するため、留学生受け入れ促進助成金を創設し、県内の介護福祉士養成校へ受け入れた際の学費等の支援を行うことで、外国人介護福祉士の参入促進を図る。							
アウトプット指標	・留学生の受入れ人数 R2: 43人							
アウトカムとアウトプットの関連	新たな介護人材の発掘先として、外国人介護福祉士をターゲットとして参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国(A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)				うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)				(千円)
		0			0			
備考(注3)	うち令和2年度(国費分)5,097千円							

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進、労働環境・処遇の改善 (中項目) 地域のマッチング機能強化、勤務環境改善支援 (小項目) 多様な介護人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No.4(介護分)】 介護人材確保定着総合推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 24,090千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。	
	アウトカム指標: 令和2年度末までに、介護職員11,891人を確保する。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材の掘り起こしや定着促進のため、専門員を配置し、主婦や元気な高齢者などの潜在的な人材発掘や、事業所の求人ニーズと個々の求職者の適性を把握したマッチング支援を行い、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図る。 ・介護事業所に対し、専門員の訪問や組織経営や人材マネジメントに精通した専門家の指導により、経営改善計画、人材育成計画や就業規則の作成などを支援し、介護職員の処遇改善と定着促進を図る。また、経営者や管理者を対象とした、経営や人材マネジメントに関するセミナーを開催する。 ・介護施設において、短時間で、高齢者の能力に応じた介護の補助的業務などを行う「ちょこっと就労」を普及し、介護人材の確保および高齢者の短時間就労による介護職員の負担軽減を促進する。 ・介護未経験者や高校教員に対する入門的研修を行い、介護業務に携わる上での不安等の払しょくのため、介護の基本的な知識・技術を取得するための研修を実施する。 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人材発掘とマッチングによる雇用創出 200人/年 ・専門員や専門家派遣による介護職員処遇改善加算のキャリアパス要件整備 70事業所/年 ・「ちょこっと就労」による新規雇用創出 100人(20施設×5名)/年 	
アウトカムとアウトプットの関連	・求人求職の適切なマッチングによる人材確保や、介護事業所の経営改善や労働環境改善等を通じた定着率の向上を図り、介護人材確保につなげる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 24,090	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 12,644		民	(千円) 12,644
			都道府県 (B)	(千円) 6,322			うち受託事業 等(再掲)(注 2) (千円) 12,644
			計(A+B)	(千円) 18,966			
		その他(C)		(千円) 5,124			
備考(注3)							

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材のキャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.5(介護分)】 介護職員等訪問指導事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,366千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	人員等の都合で外部研修を受講することが難しい事業所において、職員に対する研修機会の確保が課題となっている。						
	アウトカム指標:介護技術の向上が図られる延べ介護従事者数1,500名増大する高齢者を支えるために必要な介護人材が、質・量ともに確保される。						
事業の内容	外部研修への参加が困難な在宅系サービス事業者を対象に、事業所へ理学療法士や介護福祉士等の指導者が出向いて、介護技術等に関する研修を行う。						
アウトプット指標	研修実施回数 130回 (65事業所に対してフォローアップ研修を含め2回研修を実施)						
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしができる体制が整備される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	(千円)			
		その他(C)		(千円)			911
備考(注3)							

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材のキャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.6(介護分)】 介護支援専門員資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,522千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南				
事業の実施主体	福井県 (福井県介護支援専門員協会への委託)				
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業所では、ケアマネジメントに関することや困難事例の対応などの相談相手が事業所内にいないため、介護支援専門員のOJTが困難。 ・居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員は、他事業所の介護支援専門員の指導・助言まで行えていない。 				
	アウトカム指標:介護支援専門員の質の向上と主任介護支援専門員の指導能力の向上				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員による実地指導・助言 小規模居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対し、主任介護支援専門員が当該事業所に出向き、要介護状態の軽減または悪化の防止に資するケアプランの作成指導や困難事例への対応等の助言を行う。 県介護支援専門員協会に専任の職員を配置し、指導に当たる主任介護支援専門員と派遣を希望する事業所のマッチングを実施する。 ・指導者説明会の開催 指導者となる主任介護支援専門員に対して、指導方法等の説明会を開催する。 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員による実地指導・助言 20事業所/年 ・指導者説明会の開催 2回/年 				
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員が指導・助言を受けることで、ケアマネジメントの質の向上のきっかけとなり、必要に応じて主任介護支援専門員に助言を求める意識が生まれる。主任介護支援専門員は地域の介護支援専門員支援の抱える課題を把握でき、自身が講師を担う法定研修等の内容を現場の課題に即したものに充実できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,522	基金充当額 (国費)	公 (千円) 0
		基金	国(A)		

			1,015	における 公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 507			(千円) 1,015
		計(A+B)	(千円) 1,522			うち受託事業 等(再掲)(注 2)
	その他(C)	(千円) 0	(千円) 1,015			
備考(注3)						

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.7(介護分)】 認知症理解普及促進事業(認知症予防理解普及促進)				【総事業費 (計画期間の総額)】 315円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成31年4月現在、県内の高齢者の約8人に1人の方が認知症であり、今後も認知症高齢者は毎年約 1,000 人ずつ増加すると予想されている。認知症は要介護認定を受ける大きな要因のひとつでもあり、認知症を予防する取り組みが重要である。					
	アウトカム指標:ふくい認知症予防メニューの普及					
事業の内容	認知症予防活動を推進するための出前講座の開催					
アウトプット指標	住民主体で実施している通いの場に、指導者を派遣する「ふくい認知症予防メニュー」出前講座を開催					
アウトカムとアウトプットの関連	県民の誰もが普段の生活の中で楽しみながら出来る福井県の特性に応じた「ふくい認知症予防メニュー」について、指導者を中心に普及活動を行うことにより、地域住民の身近な場所での認知症予防活動を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 315	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 44
	基金	国(A)	(千円) 44		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 23			うち受託事業 等(再掲)(注 2)
		計(A+B)	(千円) 67			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 248			
備考(注3)						

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.8(介護分)】 認知症ケア医療人材育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,130千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (委託先・・・福井県医師会、国立長寿医療研究センター、福井県歯科医師会、福井県薬剤師会、福井県看護協会)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の数は、2025(令和7)年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達すると見込まれており、早期診断・早期対応を軸に、認知症の容態の変化に応じた適時・適切な医療等が提供される体制整備を充実させる必要がある。	
	アウトカム指標:認知症に関する知識を習得し、適切なサービスを提供できるかかりつけ医や歯科医、薬剤師、看護師等、医療サービスを担う人材が増加する。	
事業の内容	<p>①かかりつけ医に対し、適切な認知症診療の知識・技術習得のための研修を実施</p> <p>②かかりつけ医への助言を行い、地域の医療介護連携の推進役となる認知症サポート医を養成するための研修を実施</p> <p>③サポート医等の地域医療機関の資質向上を図るとともに、地域における連携強化を図るための専門的、実践的な研修を実施</p> <p>④医療従事者に対して認知症に関する基礎知識や対応方法を習得させるための研修を実施</p> <p>⑤地域の医療機関、地域包括支援センター等との日常的な連携機能を有する歯科医師に対し、認知症の早期発見および認知症対応力の向上のための研修を実施</p> <p>⑥地域の医療機関、地域包括支援センター等との日常的な連携機能を有する薬剤師に対し、認知症の早期発見および認知症対応力の向上のための研修を実施</p> <p>⑦急性期病院等に勤務する看護師(リーダー的な役割)に対し、行動・心理症状(BPSD)や身体合併症等への適切対応など、医療における認知症対応力向上を図るための研修を実施</p>	

アウトプット指標	①受講者数120人(60人×2会場)／年 ②受講者数5人／年 ③資質向上の研修 20人(10人×2会場)／年 ④受講者300人(100人×3会場)／年 ⑤受講者数50人(50人×1回)／年 ⑥受講者数50人(50人×1回)／年 ⑦看護職員認知症対応力向上研修受講者数 100人(50人×2回)／年					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症に関する知識を習得している医療サービスを担う人材が増加することで、地域において認知症の人が適切な医療サービスを受けながら、安心して暮らし続けることができる環境が整備される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,130	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 201
基金		国(A)	(千円) 4,087	民 (千円) 3,886		
		都道府県 (B)	(千円) 2,043			
		計(A+B)	(千円) 6,130			
その他(C)		(千円) 0	うち受託事業 等(再掲)(注 2) (千円) 3,886			
備考(注3)						

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.9(介護分)】 認知症ケア介護人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 990千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県 (福)福井県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の数は、2025(令和7)年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達すると見込まれており、認知症介護に携わる者が必要な知識・技術を身につけ、容態の変化に応じた適時・適切な介護等が提供される体制整備を充実させる必要がある。						
	アウトカム指標: 認知症ケアに関する知識を習得し、適切なサービスを提供できる介護人材が増加する。						
事業の内容	介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等に対し、認知症介護に関する基礎的な知識や技術を習得させるための研修を実施 地域密着型サービス事業所の管理者等に対して、管理運営等のために必要な知識や技術を習得させるための研修を実施						
アウトプット指標	受講者数:基礎研修50人(50人×1回)/年 開設者研修20人(10人×2回)/年 管理者研修60人(30人×2回)/年 計画作成担当者研修20人(10人×2回)/年						
アウトカムとアウトプットの関連	ケア現場で質の高いケアが提供され、認知症の人と介護家族の生活の質の向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	(千円)	
		(A+B+C)		990			0
		基金	国(A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)		660		
計(A+B)		(千円)	330	うち受託事業等(再掲)(注	(千円)		
		990	990				

		その他(C)	(千円) 0			2) (千円) 660
備考(注3)						

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 ロ チームオレンジコーディネーター研修等事業				
事業名	【No.10(介護分)】 認知症ケア推進に係る市町の人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 368千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南				
事業の実施主体	福井県				
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	平成31年4月現在、県内の高齢者の約8人に1人の方が日常生活自立度Ⅱ以上の認知症であり、今後も認知症高齢者は毎年約1,000人ずつ増加すると予想されている。認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるためには、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護サービス等が提供される体制整備が必要であり、体制整備を進めるためには、認知症支援に関する専門の知識や技術を習得した人材の確保が必要である。				
	アウトカム指標:認知症初期集中支援チームの設置市町数:17市町				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チーム員研修 市町職員を委託研修先へ派遣 ・認知症修地域支援ネットワーク会議 認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム員、地域包括支援センター職員等が地域の認知症対策について情報交換等を行う。 ・チームオレンジ設置 オレンジ・チューター研修への派遣、コーディネーター研修の開催、担当者会議の開催を行う。 				
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員研修の受講人数:10人/年				
アウトカムとアウトプットの関連	認知症初期集中支援チーム員研修を受講し、必要な知識や技術を得ることで、認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チーム員として活動が出来る。 オレンジ・チューター研修への派遣を行い、チームオレンジ設置に向けた人材を育成する。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 368	基金充当 額	公 (千円) 245

	基金	国(A)	(千円) 245	(国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 123			うち受託事業 等(再掲)(注 2)
		計(A+B)	(千円) 368			(千円) 0
	その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)	うち令和2年度(国費分)105千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.11(介護分)】 地域支え合い生活支援体制整備推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,136千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	①福井県(福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会へ委託) ②福井県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	①地域包括支援センターには、新たな事業や地域包括ケアシステムの構築が求められており、職員のスキルアップが必要である。 ②高齢者が地域でつながりいきがいを創出し、住民同士が地域で支え合うまちづくりを進める必要がある。						
	アウトカム指標: ①地域包括支援センターに、新たな事業や地域包括ケアシステムの構築に向けて、積極的に取り組む人材が増える。 ②生活支援コーディネーターが住民とともに地域の助け合い活動とネットワークを構築していく。						
事業の内容	①地域包括支援センター職員スキルアップ研修 地域包括支援センターの機能強化を図るため、職員の技能習得・資質向上を図るための研修を実施する。 ②生活支援コーディネーター情報交換会、住民フォーラム開催 住民主体の各市町の地域づくりの現状や課題を情報共有。地域住民の理解を深めるため市町ごとの住民フォーラムへ講師を派遣する。						
アウトプット指標	①新任者研修 受講数 40人/年、現任者研修 受講数 140人/年 ②SC情報交換会(2回)、住民フォーラム開催(7市町)						
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者ができる限り住み慣れた自宅や地域で安心して自立した生活を送ることができるための、総合相談体制の強化や環境整備を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当	公	(千円)
		(A+B+C)		2,136	額		963
		基金	国(A)	(千円)	国費) における	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			
	計(A+B)	(千円)	(注1)		461		
						うち受託事業	

			2, 136			等(再掲)(注 2) (千円) 461
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)権利擁護人材育成事業									
事業名	【No.12(介護分)】 成年後見講座開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 639千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	福井県 (福)福井県社会福祉協議会へ委託)									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴う成年後見制度の需要拡大に対応するため、弁護士等の専門職だけでなく、市民が後見人を担う体制づくりを構築する必要がある。									
	アウトカム指標:地域で成年後見人として活動できる市民を増やす。									
事業の内容	介護サービスの利用援助・身上監護等の支援を行い、地域で成年後見人として活動できる市民後見人等を市町と連携して養成する。									
アウトプット指標	成年後見講座の開催(講座参加者100人/年)									
アウトカムとアウトプットの関連	成年後見制度に関心がある人等を対象に講座を開催し、成年後見制度や市民後見人に対する理解促進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		639			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				213			426
			計(A+B)				639			うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		0	426							
備考(注3)										

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ロ 介護ロボット導入支援事業 ニ 介護事業所に対する業務改善支援事業										
事業名	【No.13(介護分)】 介護職員負担軽減支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 18,988千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南										
事業の実施主体	福井県((福)福井県社会福祉協議会へ委託)、介護事業所										
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の質の確保を図る。										
	アウトカム指標:令和2年度末までに、介護職員11,891人を確保する。										
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・労働環境の改善や業務効率化を目的に介護ロボットを導入した介護事業所に対し、導入に係る経費について補助する。 ・介護ロボット未導入の事業所を対象に、活動事例の紹介等を行う導入セミナーおよび実際に体験できる展示会を開催する。 ・介護ロボットに精通したアドバイザーを導入済または導入予定の事業所に派遣し、現場の職員等に効果的な使用方法等を指導する。 										
アウトプット指標	介護ロボットの導入事業所:年35事業所 介護ロボット普及率:24.6%										
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入を支援することで、介護職員の身体的負担の軽減や業務効率化により、介護人材不足の解消を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	(千円)					
		(A+B+C)		18,988		における 公民の別 (注1)	公 民	12,052			
		基金	国(A)					(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)					(千円)			606
			計(A+B)					(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0		(千円)						

						606
備考(注3)	うち令和2年度(国費分)4,759千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材のキャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No.14(介護分)】 若手介護職員定着支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 766千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	福井県 (福)福井県社会福祉協議会へ委託)									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員は入職後3年未満での離職率(約73%)が高いことから、新人から中堅職員に対するフォローアップが特に課題となっている。									
	アウトカム指標:令和2年度末までに、介護職員11,891人を確保する。									
事業の内容	若手介護職員の定着を図るため、新任・中堅職で求められる役割や人間関係の構築にかかる事業所横断での研修の実施する。									
アウトプット指標	研修回数:4回(新任職員向け:2回、中堅職向け:2回)									
アウトカムとアウトプットの関連	若手介護職員が研修に参加することにより、離職率を抑え、介護人材不足の解消を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		766			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				256			511
			計(A+B)				766			511
その他(C)		0	511	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)						
備考(注3)										

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No.15(介護分)】 外国人介護人材受入環境整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 966千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	福井県((一社)福井県介護福祉士会へ委託)									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の受入先となる介護施設の環境を整備することにより、外国人介護人材の定着を図る。									
	アウトカム指標:令和2年度末までに、介護職員11,891人を確保する。									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 外国人介護人材受入れ準備セミナー(集合型研修) 事業所向けの受入制度の説明、労働法・雇用関係上のルール等のセミナー開催 外国人介護職員活躍支援研修(講師派遣型研修) コミュニケーションの取り方、協働のための考え方・心構え等の連携や共生に向けた研修の実施 									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 外国人介護人材受入れ準備セミナー:4回 外国人介護職員活躍支援研修:30回 									
アウトカムとアウトプットの関連	事業所が外国人受入に関する制度等を理解することにより、外国人介護人材の受入を促進でき、介護人材不足の解消を図れる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		966			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				644			644
			計(A+B)				(千円)			322
その他(C)		(千円)	966	(千円)						
		0	0	644						
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No.16(介護分)】 介護実習・普及センター運営事業(地域リーダー養成研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 274千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	福井県((福)福井県社会福祉協議会へ委託)									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の介護に携わる地域住民が正しい介護知識・介護技術を身に付けて県全体の介護の質を向上を図る。									
	アウトカム指標: 一般県民各層(中高齢者、女性介護者、地域リーダー等)が実践的な研修の実施を通して高齢者を支援する体制の整備									
事業の内容	一般県民各層(中高齢者、女性介護者、地域リーダー等)に対して、基本的な介護の知識・技術について習得させる。									
アウトプット指標	講座実施回数: 10回									
アウトカムとアウトプットの関連	一般県民各層(中高齢者、女性介護者、地域リーダー等)に対して、介護の知識や技術を習得させることによって介護や介護の仕事の理解促進を図れる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		274			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				91			183
			計(A+B)				274			うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		0	(千円)	183						
備考(注3)										

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【No.17(介護分)】 介護実習・普及センター運営事業(初心者のための 介護技術向上研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 902千円	
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県((福)福井県社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の介護に携わる初任者の介護職員が正しい介護知識・介護技術を身に着け、県全体の介護の質を向上を図る。 アウトカム指標: 初任者の介護職員が介護技術の基礎を学び、正しい知識のもとサービス提供できるようになること。					
事業の内容	初任者の介護職員が将来展望をもっていきいきと働き続けることができるよう、資質向上を図る。					
アウトプット指標	講座実施回数: 18回					
アウトカムとアウトプットの関連	初任者の介護職員に対して、介護技術の基礎を習得させることによって、介護未経験者に対する研修支援を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 902	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 601 うち受託事業 等(再掲)(注 2) (千円) 601
		基金	国(A)	(千円) 601		
			都道府県 (B)	(千円) 301		
			計(A+B)	(千円) 902		
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No.18(介護分)】 介護実習・普及センター運営事業(中堅者のための 介護技術向上研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 334千円					
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	福井県((福)福井県社会福祉協議会へ委託)									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の介護に携わる中堅の介護職員が正しい介護知識・介護技術を身に 着け、県全体の介護の質を向上を図る。									
	アウトカム指標:中堅の介護職員がより実践的な介護技術を身に着け、リー ダーとして職場全体の質を向上できるようになること目的とする。									
事業の内容	中堅の介護職員が将来展望をもっていきたいと働き続けることができるよう、 資質向上を図る。									
アウトプット指標	講座実施回数:9回									
アウトカムとアウトプットの関連	中堅の介護職員に対して、より実践的な介護技術を習得させることによっ て、多様な人材層のキャリアアップを図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		334			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				112			222
			計(A+B)				334			うち受託事業 等(再掲)(注 2)
その他(C)		0	(千円)	222	(千円)					
備考(注3)										